

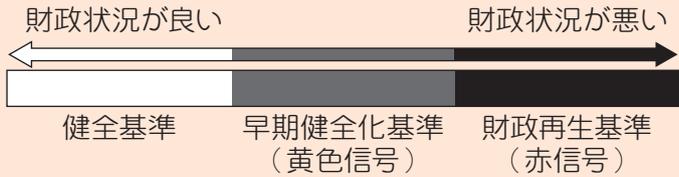
## 令和元年度決算 町の健全化判断比率

財政健全化法に基づく、健全化判断比率と資金不足比率を公表します。

令和元年度は、いずれの指標とも「健全」となりました。

また、各公営企業会計においても「資金不足なし」となりました。

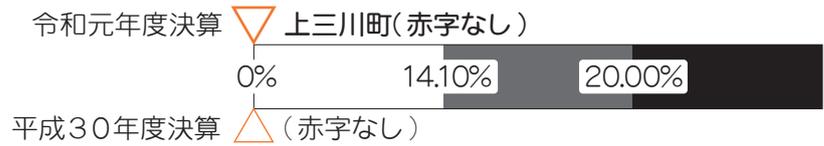
### 表の見方



### ○健全化判断比率

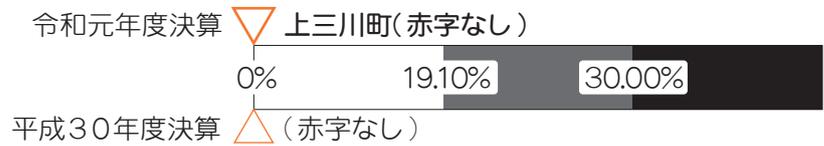
#### 実質赤字比率 健全

標準的な収入(町税等の経常的な収入等)に対する一般会計等の赤字額の割合を示すもの。



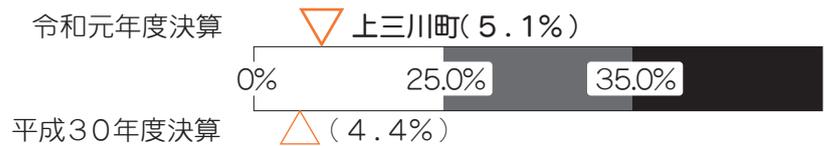
#### 連結実質赤字比率 健全

標準的な収入に対する全ての会計を合算した町全体の赤字額の割合を示すもの。



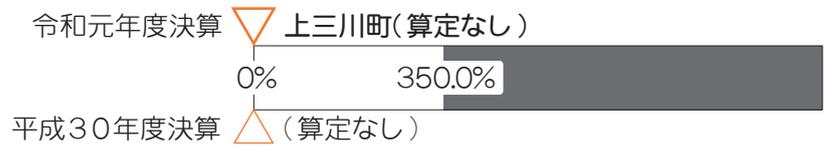
#### 実質公債費比率 健全

標準的な収入に対する町債(借入)の返済の割合。町債の財政負担の割合を示すもの。



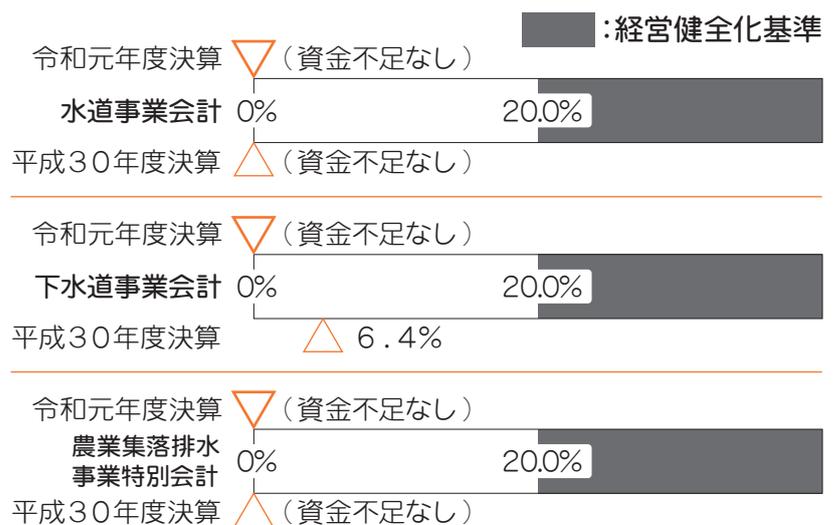
#### 将来負担比率 健全

標準的な収入に対する町の将来負担することが見込まれる負債等の割合を示すもの。



### ○資金不足比率 資金不足なし

公営企業特別会計の事業規模に対する資金不足額の割合を示すもの。



早期健全化基準: 自主的な改善努力による財政の健全化が求められる基準  
 財政再生基準: 国などの関与による確実な再生に取り組む基準  
 経営健全化基準: 自主的な改善努力により公営企業の健全化を図るべき基準

▶ 問い合わせ先 = 企画課 財政係 ☎ 569 119